別紙1

**提案書の様式**

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記載してください。

２．ファイルは、Ａ４サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．部分提案（※）は受け付けられません。

（※）仕様書に定める調査内容の全てではなく、調査内容の一部についての提案を行うことです。

４．ＮＥＤＯが提示する仕様書に沿った内容にて提案してください。

【表紙記載例】

※複数事業者による共同提案を行う場合、[表紙]を提案者毎に作成してください。

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／
生成ＡＩ基盤モデルの開発のあり方に関する調査」に対する提案書

調査テーマ

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／生成ＡＩ基盤モデルの開発のあり方に関する調査」

　　年　　月　　日

上記の件について貴機構の調査事業を受託したく、下記の代表者名にて提案させて頂きます。

提案者名　　**○○○○○株式会社（法人番号13桁）**

代表者名　　**代表取締役社長　○○　○○**

所 在 地　　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

連 絡 先　　所　属　**○○○部　△△△課**

役職名　**○○○○○部（課）長**

氏　名　**○○　○○**

（所在地）　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

＊連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

ＴＥＬ 　**△△△－△△－△△△△（代）　内線　△△△△**

E-mail 　**○○○○○＠○○○○．○○．○○**

【本文記載例】

１．調査テーマ

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／生成ＡＩ基盤モデルの開発のあり方に関する調査」

２．調査の実施内容

当該調査を実施するに当たり、各項目別の実施内容について説明してください。

３．提案する方法及び計画

　各項目についてどのように実施していくのか、各項目別に具体的な実施方法やその実施計画について具体的かつ詳細に説明してください。特に、「（４）基盤モデル開発企業等を中核とするコミュニティの運営、生成AI開発ガバナンスのベストプラクティスの収集・整理」と「（５）基盤モデル開発に係る取組の対外発信」については、具体的な回数や時期についても記載してください。

４．専門的な知見や類似/関連分野での実績

専門性な知見を有している状況、類似/関連分野での実績について、各項目別に具体的かつ詳細に説明してください。（当提案に係わる優位性についても説明してください。）

５．人員計画

仕様書における各項目の実施内容の予算額、人員配置について一覧表にまとめてください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 単価 | 人数 | 時間 | 合計 |
| （１）基盤モデル開発企業等の計算リソース利用支援（２）大規模言語モデル開発の性能評価の公表（３）データホルダーとのマッチング支援（４）基盤モデル開発企業等を中核とするコミュニティの運営、生成AI開発ガバナンスのベストプラクティスの収集・整理（５）基盤モデル開発に係る取組の対外発信（６）審査委員会運営支援 | \*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |
| 合計 | - | - | - | \*\*,\*\*\* |

備考）消費税及び地方消費税については、項目ごとに内税で計上してください。日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも、項目ごとに含めて計上してください。

６．実施体制

当該調査を受託したときの実施体制図及び業務実施者の調査に関する実績について示してください。共同提案の場合や再委託を行う場合は、まとめて示してください。

(1) 体制図

ＮＥＤＯ

委託

○○○○㈱

【統括責任者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

○○○

【経理管理者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

【業務管理者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

【業務実施者①】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

（本調査における役割）

・＊＊＊＊

・＊＊＊＊

【業務実施者②】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

（本調査における役割）

・＊＊＊＊

・＊＊＊＊

(2) 業務管理者及び実施者の調査に関する各項目別業務実績について

(2)-1　基盤モデル開発企業等の計算リソース利用支援

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 | 調査に関する業務実績 |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |

(2)-2　大規模言語モデル開発の性能評価の公表

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 | 調査に関する業務実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） |  |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |

(2)-3データホルダーとのマッチング支援

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 | 調査に関する業務実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） |  |
| ② | ○○ ○○（氏名） |  |

(2)-4基盤モデル開発企業等を中核とするコミュニティの運営、生成AI開発ガバナンスのベストプラクティスの収集・整理

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 | 調査に関する業務実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） |  |
| ② | ○○ ○○（氏名） |  |

(2)-5　基盤モデル開発に係る取組の対外発信

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 | 調査に関する業務実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） |  |
| ② | ○○ ○○（氏名） |  |

(2)-6　審査委員会運営支援

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 | 調査に関する業務実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） |  |
| ② | ○○ ○○（氏名） |  |

提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数※1（人） | 資本金※1（億円） | 課税所得年平均額15億円以下※2 | 大・中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名※3 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（※1） 従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。

（※2） 直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載ください。

（※3） 会計監査人の設置がない場合は「なし」と記入ください。

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注1）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種 ※1 | 資本金基準 ※2 | 従業員基準 ※3 |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

1. 業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。
2. 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。
3. 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

* 技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの
* 特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

* 試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。
* 未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。
* 申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注1）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

* 発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注3）の所有に属している企業
* 発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注3）の所有に属している企業
* 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業

（注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注3）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

* 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
* 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）
* 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

７．必要概算経費

**上記の調査に必要な経費の概算額を「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業（基金設置法人が実施する業務関連）に関する調査委託特別約款 調査委託費積算基準」に定める経費項目に従って、記載してください**。

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 積算内訳 |
| Ⅰ．労務費 | \*\*,\*\*\* |
| 　１．研究員費 | \*\*,\*\*\* |
| 　２．補助員費 | \*\*.\*\*\* |
| Ⅱ．その他経費 | \*\*,\*\*\* |
| 　１．消耗品費 | \*\*,\*\*\* |
| ２．旅費 | \*\*,\*\*\* |
| 　３．外注費 | - |
| 　４．諸経費 | \*\*,\*\*\* |
| 小 計 Ａ（＝Ⅰ＋Ⅱ） | \*\*,\*\*\* |
| Ⅲ．間接経費（＝Ａ×比率）（注1） | \*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．再委託費・共同実施費（注2） | \*\*,\*\*\* |
| 合 計 Ｂ（＝Ａ＋Ⅲ＋Ⅳ）（注3） | \*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税Ｃ（＝Ｂ×10％）（注4） | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |
|  総 計 | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

1. 間接経費は中小企業等は20％、大学・国立研究開発法人等は30％、その他は10％、とし、Ⅰ～Ⅱの経費総額に対して算定してください。再委託がある場合、上記Ⅰ～Ⅲに定める費目に準じて計上してください。
2. 合計は、Ⅰ～Ⅳの各項目の消費税を除いた額で算定し、その総額を記載してください。
3. 提案者が免税業者※の場合は、積算内訳欄に単価×数量×1.1で記載し、消費税及び地方消費税Ｃ欄には記載しないでください。
※例えば、設立2年未満の団体、又は前々年度の課税売上高が1千万円以下の場合は、消費税及び地方税の非課税事業者として取り扱われます。

８．契約書に関する合意

**「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」**は本調査の契約に際して、ＮＥＤＯから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。

**※ＮＥＤＯから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、上記の文章を記載してください。連名提案の場合は、『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は除く）からの合意を得てください。**

９．その他

**調査を受託するに当たっての要望事項があれば記入してください。**

**再委託理由及びその内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先の名称 |  |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | 連名契約による場合に比して特に効率が高い理由を含めること。 |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合 | 　　　　　　　　　　　　　円（　　　％） |
| 備考 |  |

備考：この表は再委託先ごとに作成してください。